

「成長志向型カーボンプライシング構想」 をめぐる論点等について

令和 4 年 11 月 7 日
環境省

ポリシーミックスとしてのカーボンプライシングの方向性

令和4年5月12日
中央環境審議会炭素中立型経済社会変革
小委員会 中間整理

○我が国の産業競争力の向上につながるよう、脱炭素投資への支援策などとあわせて成長に資するカーボンプライシングの制度検討を進める。ウクライナ情勢を受けたエネルギー価格の高騰やトランジションの道筋、社会全体における負担の在り方への適切な目配りにも留意する。

- 2030年度46%削減、2050年のカーボンニュートラルを実現するためには、あらゆる分野で、でき得る限りの取組を進める必要があるが、その中でも、
 - ・あらゆる主体の行動変容の促進
 - ・既存の先端技術の早期かつ最大限の導入、イノベーションの実現及びその社会実装をこれまで想定していた以上の規模・スピード感で実現していくことが必要。
- 規制的手法や情報的手法、自主的取組の促進など様々な手法を通じた施策の見直しに加え、広範囲な対象をカバーできるカーボンプライシングについて最大限活用。
- 我が国の産業競争力の向上につながるよう、脱炭素投資への支援策などとあわせて成長に資するカーボンプライシングの制度検討を進める。政策の実効性を高める観点から、経済産業省と環境省が引き続き連携していくことが重要。
- ウクライナ情勢を受けたエネルギー価格の高騰やトランジションの道筋、社会全体における負担の在り方への適切な目配りにも留意する。

自主的なクレジット取引

- 自主的な取引であることから行動変容の対象が限られるなどの面もあるが、カーボンオフセットに向けたニーズへの対応などその普及拡大の重要性は高いことから、運用の改善や新たな制度の構築も含め引き続き取組の検討を進める。
- Jクレジットや二国間クレジット制度（JCM）等の活性化策に関する具体的な検討が進められているほか、経済産業省においてGXリーグやカーボン・クレジット市場に関する検討が進められている。
- アジア等の脱炭素化促進と産業の国際競争力強化等の観点から、JCM等を活用。

炭素税

- 広く行動変容を促す効果があることや、イノベーションや社会実装のコストを支援する財源確保につながるといった観点を踏まえつつ、成長に資するかどうかの議論を進めるとともに、既に導入されている地球温暖化対策税の見直しを含めた検討を進める。
- 国際的な動向も踏まえつつ国益にかなうものであることや、長期の時間軸、懸念点への配慮、税収の用途等にも留意しつつ、専門的・技術的議論を進める。

排出量取引

- 制度設計次第では確実性をもって二酸化炭素排出総量削減を実現できること等の利点がある一方で、制度の対象が限定されることや、市場において炭素価格が決まるため投資の予見可能性が低いこと、経済成長を踏まえた排出量の割当方法の在り方などの課題が存在。
- 今後の我が国の排出削減状況の推移も踏まえ、将来的な制度の導入を含め、引き続き検討を深める。

カーボンプライシングに関する自民党提言

自民党 環境・温暖化対策調査会「今こそ脱炭素の加速を」

(令和4年4月19日) (抄)

2. 重点政策

(2) カーボンプライシング

- カーボンプライシングは、ペナルティではなく、先んじて脱炭素に取り組んだ企業に対し今後拡大する脱炭素需要の獲得を支援することで新しい成長を生み出す仕組みである。岸田総理の発言にあるとおり「最大限活用」すること。
- 経済財政諮問会議での有識者議員からの指摘にあるとおり、わが国においてはカーボンプライシングが「諸外国と比べて十分活用されていない」と言える。
- 自主的取引にとどまることなく排出量取引及び炭素税などの全体を視野に入れた制度設計を行うこと。こうしたことも念頭に置きつつ、価格シグナルの見通しや脱炭素投資支援策も含めたロードマップを年内に策定すること。

自民党 総合エネルギー戦略調査会「クリーンエネルギー戦略の策定に向けた中間提言」

(令和4年5月19日) (抄)

4. エネルギー・産業構造転換に向けた環境整備、投資促進策

(大規模・継続的支援と成長に資するカーボンプライシング)

- また、カーボンプライシングは、脱炭素に向けた代替手段が技術的・経済的に具体化している場合には企業の排出削減に向けた投資を促すほか、適切な見通しが示される事によってGX市場の創出など新たな創意工夫を促す可能性があるものである。150兆円の投資を引き出すため、企業の予見可能性を高めつつ、成長やイノベーションを促進するような成長志向型のカーボンプライシングを資金支援や制度面の対応とあわせて規制・支援一体型の投資促進策として、最大限活用すべきである。

「成長志向型カーボンプライシング構想」に関する政府方針

「経済財政運営と改革の基本方針2022」（骨太方針2022）

（令和4年6月7日閣議決定）（抄）

脱炭素社会の実現に向けた官民連携の取組を一気に加速し、エネルギー安全保障の確保に万全を期しながら、国内投資を拡大しつつ新たな成長のフロンティアを開拓する。2050年カーボンニュートラル実現を見据え、官民連携の下、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への道筋の大枠を示したクリーンエネルギー戦略中間整理に基づき、年内にロードマップを取りまとめる。

今後10年間に150兆円超の投資を実現するため、成長促進と排出抑制・吸収を共に最大化する効果を持った、「成長志向型カーボンプライシング構想」を具体化し、最大限活用する。

同構想においては、150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「GX経済移行債（仮称）」により先行して調達し、複数年度にわたり予見可能な形で、速やかに投資支援に回していくことと一体で検討していく。

（中略）

こうした新たな政策イニシアティブの具体化に向けて、本年夏に総理官邸に新たに「GX実行会議」を設置し、更に議論を深め、速やかに結論を得る。

令和5年度環境省税制改正要望（カーボンプライシング関係）（令和4年8月31日）

（地球温暖化対策）

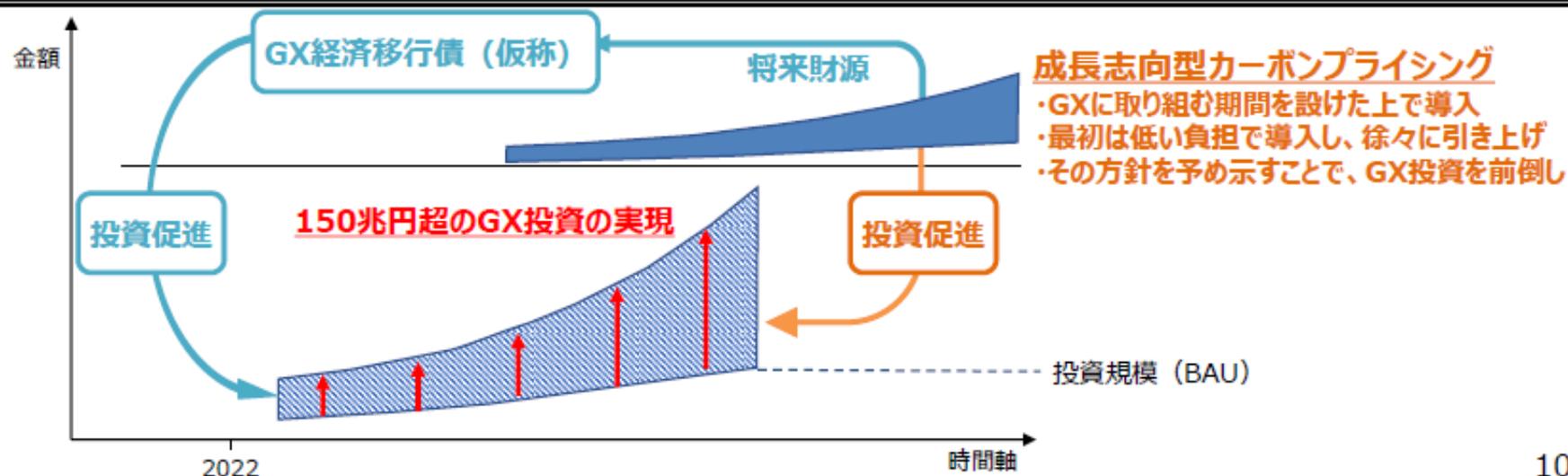
○「成長志向型カーボンプライシング構想」の具体化

脱炭素社会の実現に向けた官民連携の取組を一気に加速し、エネルギー安全保障の確保に万全を期しながら、国内投資を拡大しつつ新たな成長のフロンティアを開拓する。2050年カーボンニュートラル実現を見据え、官民連携の下、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への道筋の大枠を示したグリーンエネルギー戦略中間整理に基づき、年内にロードマップを取りまとめる。

今後10年間に150兆円の官民の脱炭素投資を先導するための政府資金を先行して調達するための「**G X 経済移行債（仮称）**」の**将来の財源、脱炭素投資を促す経済的インセンティブ**、EUにおいて検討が進められている**炭素国境調整措置への対応**、さらに来年我が国は**G 7 議長国としてカーボンプライシングの議論をリードする必要**があることなどの観点を踏まえつつ、**中長期にわたる時間軸の中で予見可能性の高い「成長志向型カーボンプライシング構想」の具体化**の検討を進め、速やかに結論を得る。その際、**現下のエネルギー情勢**等を踏まえて施行までに一定の期間を設けること、**代替技術のイノベーション、中小企業をはじめとする事業者の脱炭素化に向けた円滑な移行**等に関する配慮を行う。グリーントランスフォーメーション（GX）に向けた各種政策と一体として、我が国産業の競争力強化や国内外の脱炭素市場の獲得を実現する。

成長志向型カーボンプライシング構想の論点

- 今後10年間に150兆円超の官民GX投資を実現し、国際公約と、我が国の産業競争力強化・経済成長を同時に実現していくため『成長志向型カーボンプライシング構想』を速やかに実現・実行する。
 - 成長志向型カーボンプライシング構想の基本的な考え方として、以下を柱に検討を進めてはどうか。
 - ① 代替技術の有無や国際競争力への影響等を踏まえて実施しなければ、我が国経済に悪影響が生じるおそれや、国外への生産移転（カーボンリーケージ）が生じることを踏まえ、直ちに導入するのではなく、GXに取り組む期間を設けた上で導入。
 - ② 最初は低い負担で導入し、徐々に引き上げていくとともに、その方針を予め示すことで、GX投資を前倒し。
 - ③ カーボンプライシング(CP)導入の結果として得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債(仮称)」を発行。これにより、大胆な先行投資支援。
 - CP手法としては、炭素排出に応じた一律のCP（税、負担金等）や、排出量取引制度などの選択肢があるが、どう考えるべきか。



1. 基本的考え方

- 世界の脱炭素に向けた取組を巡る状況を踏まえつつ、社会全体に対して効果的・効率的に脱炭素に向けた行動変容を促し2030年46%削減及び2050年カーボンニュートラルを実現するとともに、我が国の経済成長、競争力強化、アジア脱炭素市場の獲得にもつながる成長志向型カーボンプライシング構想を早期に実現する。

2. カーボンプライシング制度についての論点・考慮事項

- **脱炭素投資を促す適切な価格シグナル効果の発揮**
 - 企業の大胆な投資を引き出すためにも予見可能性を確保することが重要であり、炭素価格が中長期の時間軸で安定的に逡増するものとしてはどうか。
 - 代替技術の開発状況や中小企業などの円滑な移行といったことを踏まえて、制度の開始時点や逡増のスケジュールなどを定めることとしてはどうか。
- **各手法の特徴を生かした制度設計**
 - CO2排出総量の削減効果、制度の柔軟性（排出企業の特性に応じた制度設計など）、制度の簡索性・行政コスト、炭素価格の予見可能性などを踏まえ、排出量取引、炭素税などの手法の検討を進めてはどうか。
- **GX経済移行債（仮称）との関係**
 - 上記のような考え方に基づいて設計されたカーボンプライシング制度により後年度において中長期の時間軸で得られた政府収入を、150兆円の官民投資を呼び込むための政府資金を賄うGX経済移行債（仮称）の将来の償還財源としてはどうか。
- **国際動向（炭素国境調整措置（CBAM））への対応**
 - EUが検討を進めるCBAMへの対応を念頭に、我が国の国益や産業競争力を損なわないよう検討を進めることとしてはどうか。
- **来年のG7議長国としての戦略的対応**
 - 我が国がCPを含む脱炭素をリードするとのメッセージを打ち出すことも念頭に検討を進めることとしてはどうか。